

平成 14年 10月期 決算短信 (非連結)

平成 14年 12月 16日

上場会社名 スカイマークエアラインズ株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 9204

本社所在都道府県 東京都

(URL hhp://www.skymark.co.jp)

代表者名 役職名 代表取締役社長 井手隆司

問合せ先 責任者役職名 経理本部長 三上幹夫 TEL (03) 5402 - 6767

決算取締役会開催日 平成 14年 12月 16日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 1月 28日 単元株制度採用の有無 無

1. 14年 10月期の業績 (平成 13年 11月 1日 ~ 平成 14年 10月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 10月期	15,401	14.3	1,072	-	1,116	-
13年 10月期	13,472	1.9	839	-	896	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 10月期	1,090	-	13,187.09	-	-	-	28.6	7.3
13年 10月期	988	-	13,196.87	-	-	-	25.0	6.7

(注) 持分法投資損益 14年 10月期 - 百万円 13年 10月期 - 百万円
 期中平均株式数 14年 10月期 82,664 株 13年 10月期 74,901 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 10月期	-	-	-	-	-	-
13年 10月期	-	-	-	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 10月期	4,423	2,897	65.5	32,958.32
13年 10月期	3,389	2,924	86.3	39,047.95

(注) 期末発行済株式数 14年 10月期 87,899 株 13年 10月期 74,901 株
 期末自己株式数 14年 10月期 - 株 13年 10月期 - 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 10月期	749	229	1,154	547
13年 10月期	773	170	760	375

2. 15年 10月期の業績予想 (平成 14年 11月 1日 ~ 平成 15年 10月 31日)

上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照下さい。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、安全運航を第一に考え、さらにお客様に喜ばれるサービス・価格を提供することを経営理念として、事業を行なっております。航空輸送サービスを向上させ着実に成長していくため、以下に掲げる明確な経営方針の実践に邁進中であります。

運 航 路 線 国内航空運送事業については、収益性の高い東京 福岡線を中心に東京国際空港（羽田）の発着枠を積極的に活用し、東京を中核とした国内路線ネットワークの形成を図ります。

国際航空運送事業については、短距離及び中距離地域への国際チャーター便の運航を拡大する計画を進めております。

コ ス ト 外部委託業務と自営業の組み合わせによるローコスト体制を確立・維持致します。このローコスト体制は、外部委託業務の自営化による運航定時性の確保及び運航自由度の確立等を総合的に勘案し、運用いたします。

セ ー ル ス 新しいアイデアとご利用者の立場からの発想により、より多様化のご利用者のご期待に沿うべく独自の商品・サービスを開発・提供し、より一層のプライスサービスに務めます。

航 空 機 材 現在 Boeing 社 767-300ER 型機 3 機を使用しております。この航空機材はノンストップで 1 万キロメートルを超える性能を有し、今後、国際線を目指す当社において最適な航空機材であります。今後も適宜同一機種の航空機材を導入する方針であります。

なお、路線拡張に備えるため、平成 15 年 4 月に同等機を新たに 1 機導入する予定であります。

航空事業分野での劇的な変革の時代を迎えた今、当社は大きなチャンスと捉え、お客様の視点に立った商品・サービスの提供、また、それを実現させるためのより機動的かつ効率的な運航基盤の形成を図りながら更なる経営基盤の強化を進めてまいります。

(2) 利益の分配に関する基本方針

配当政策につきましては、利益の状況、企業体質の強化・今後の事業展開に必要な内部留保状況等を勘案して決定する方針を採用しております。できるだけ早期に債務超過の解消・累積損失を一掃し、配当原資を確保できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

国内のみならず世界に通用する航空会社に飛躍できるよう、以下に掲げる事項を戦略目標として今後の事業運営を行うものいたします。

安全性の確保を事業遂行の基本とし、お客様に適切な価格で快適な航空運送を提供する

安全性の確保を至上命題とし航空運送事業の遂行にあたりと共に、より多くのお客様に適切な価格で気軽に航空機を利用してもらえるような航空会社を目指します。

景気や競争環境ならびに需要の変動に影響されにくい強靱な企業体質を構築する

航空運送事業は航空機を使用する輸送事業であるという性格上、景気に影響されやすく、競争や需要の変動を受け易いため、国内運送事業を中核とした強固な経営基盤と、機動性を重視した国際運送事業の展開により、それに打撃つことの出来る企業体質を構築します。

国内第3位の航空会社を目指す

当社は就航以来、お客様に喜ばれる運賃・サービスの提供に努めてきた結果、社会にその存在が認知され、発着枠をはじめとする運航環境面において競争促進枠の設定などが整備されてきました。今後は、この変化しつつある環境に呼应し平成17年の発着枠再配分を視野に入れ、更なる健全な事業拡大を行ない国内第3位の航空会社を目指します。

(4) 対処すべき課題

旅客営業収入の増大

路線展開に対応したマーケティングの強化により、お客様の視点に立った当社独自の運賃設定やマーケットの創造を図り、もう一步お客様に近づいた形での利用環境の整備・拡充に力を入れると共に、きめ細かな営業活動の積極的な展開を推進することにより営業収入の増大を図ります。

業務の効率化によるコスト競争力の強化

事業環境への迅速な適応をするべく、全ての分野で業務改善を推進し、システム分野との連繋整備を行ない総合的に業務の効率化を実現し、コスト競争力の強化を図ります。

事業規模の拡大

国内路線については競争促進枠に基づき、機動的に機材を導入し事業の拡大を行い、平成17年の発着枠再配分において飛躍的拡大が図れるよう基盤を固めます。また、国際線についてはチャーター運航のプログラム化により、国際線事業の形成を推進いたします。この過程において、従来の新規航空会社から脱却すべく事業運営体制の抜本的な構造転換を行ないます。

(5) 経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンス)に関する施策

コーポレートガバナンスの実践に際しては、当社のご利用者・一般投資家の皆様が開かれた事業運営を実現するため、以下の3点に関する施策を実施しています。

経営状況のディスクロージャー

四半期決算の実施、ホームページでのIR資料の公開、プレスリリース等マスコミを通じた積極的な広報体制。

当社のご利用者・一般投資家の皆様からの意見収集

ホームページからの積極的な意見集約、経営陣による講演会における意見聴取。

経営に関する意思決定や業務執行についての監査

監査役・内部監査室による厳格な業務監査の実施、半期毎に実施される監査法人による精緻な会計監査及び四半期毎のレビューの実施。

株主・投資家の皆様から信頼と正当な評価を頂くため、四半期毎の決算実績につきまして、正確な情報を適時に開示するIR活動を積極的に展開してきました。今後もより一層の充実を図ります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況(平成13年11月1日～平成14年10月31日)

当期におけるわが国経済は、アジア地域への輸出の増加や企業活動の緩やかな持ち直し傾向等、改善の兆しがみられるものの、失業率は依然として高水準で推移し、個人消費も回復するまでは至りませんでした。また、わが国の株価の低迷や米
国経済への先行き懸念等、経済環境は予断を許さず、引き続き厳しい状況に推移いたしました。

定期航空運送事業分野におきましては、景気回復が進まず需要が伸び悩むなか、日本航空(株)と(株)日本エアシステムとの統合による日本航空システム(株)の誕生・それに伴う行政当局による競争環境促進政策の推進・新規航空会社の消長等、業界全体の劇的な変革が、航空各社間による旅客獲得競争の一層の激化となり、運賃単価の低下を生ずる結果となりました。

このような状況のなか、当社におきましては、従来からの東京 福岡線に加え、平成14年4月18日より同年3月に調達いたしました航空機材(Boeing社767-300ER型機1機)を東京-鹿児島線に就航させ、運航を開始いたしました。同路線におきましては、当社の参入効果として需要喚起の呼び水となり需要が増加いたしました。

また、設立以来の大きな目標であった国際線事業として、平成14年8月から羽田空港での深夜早朝枠を活用した東京-ソウル間の国際チャーター便の運航を実現いたしました(当期の運航実績は6往復)。

東京-福岡線については、多客期における臨時便及び臨時増便の運航、東京-鹿児島線(1日3往復)については鹿児島地域での地元との密接な連繋による営業体制の強化、両路線を組み合わせた東京と九州を結ぶレジャー需要層の取り込みを図り、運賃においては、全てのお客様に利用可能な空席待ち運賃(当社名「スマイルメイト運賃」)を導入するなど、さらにご利用し易い商品を提供し、収益の拡大に努めました。また、東京-ソウル間のチャーター便については全便とも支障無く運航責任を果たし、収益への貢献を果たしました。

一方、従来から進めておりました運航体制の自社運用の拡充策につきましては、自社養成副操縦士第2グループ8名が平成13年11月より乗務を開始し、自社運用基盤を着実に充実させております。航空機整備につきましては、平成14年4月から定時整備のうち、A整備について自社運用を実施、さらに航空機部品の自社管理体制を確立し、コスト効率を改善することができました。

航空貨物事業については、平成14年5月から郵便貨物の取扱を開始し、テロ以降、大幅に落込んでおりました航空貨物事業の回復に努めました。

しかし厳しさが増す事業環境の中において、数々の施策のもと搭乗者数は東京-福岡線においてはほぼ前年と同水準を維持することができましたが、事業収益は計画値に及ばず、事業収益は15,401百万円(前期比14.3%増)、経常損失は1,116百万円(24.6%増)、当期純損失は、1,090百万円(10.3%増)となりました。上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、東京 福岡線、東京 鹿児島線の搭乗実績は次のとおりであります。

	平成13年		平成14年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
東京-福岡線	68%	58%	58%	63%	78%	58%
東京-鹿児島線	-	-	-	-	-	62%

	平成14年						第6期 平均搭乗率
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
東京-福岡線	61%	58%	68%	88%	72%	78%	67%
東京-鹿児島線	62%	43%	57%	80%	61%	60%	61%

A整備...エンジン・オイル、作動油、酸素などの補充をし、飛行時間や飛行回数に応じて傷みやすい脚、動翼、胴体、翼、操縦室、客室の外部状況などを中心とした点検。当社では、製造後または前回の点検等から500飛行時間または300飛行回数のいずれか早い時点内に実施しています。

(2) キャッシュフロー - の状況

当期における現金及び現金同等物は、前期末と比較して172百万円キャッシュインフローとなり、当期末の現金及び現金同等物残高は、547百万円となりました。これは、主に平成14年3月28日の第三者割当増資等の財務キャッシュインフローによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業キャッシュ・フロー)

当期におきましては、厳しい価格競争の結果、当期純利益の計上には至らず、また、減価償却費・定期整備引当金繰入等の非資金費用の調整後におきましても749百万円の営業キャッシュアウトフローとなりました。

(投資キャッシュ・フロー)

当期におきましては、不要航空機部品等の売却により139百万円の収入があったものの、新航空機材導入によるリース保証金の差入、空港設備の拡充、航空機部品の管理システムの導入等の投資により、229百万円の投資キャッシュアウトフローとなりました。

(財務キャッシュ・フロー)

当期におきましては、借入2,600百万円、返済2,550百万円及び第三者割当増資による収入1,104百万円により1,154百万円の財務キャッシュインフローとなりました。

(3) 次期の見通し(平成14年11月1日～平成15年10月31日)

今後、我国経済の大きな回復を期待できない状況において、国内航空運送分野についても引き続き厳しい環境が予測される中、J.J統合に起因した航空業界の再編成の動きに対する諸方面の対応措置等の結果、航空業界に新たな枠組みが形成されようとしており、当社の存在意義及び期待感が一段と高まることと認識をしております。

そのような状況において、当社は国内線事業では、平成15年4月から東京-青森線(2往復/日)、東京-徳島線(2往復/日)を就航、及び既存路線のうち東京-福岡線の1往復/日増便を計画し、東京を中心とした国内路線のネットワーク形成の拡充を進めます。さらに国際線事業ではチャーター便運航の拡大により運航効率の向上と収益獲得機会の強化を図ります。

また、新路線に投入する機材はBoeing社製の中古機を予定しており、航空機整備の自社運用体制と実績に基づく業務委託先との信頼関係を基盤とした柔軟な整備体制の構築、継続的に進めている副操縦士の自社養成等、より一層の運航基盤の整備・拡充により運航コストの更なる改善に努めます。

なお、平成15年10月期におきましては、前述のごとく多様な事業戦略の展開を計画しており、事業収益・当期純利益等の計画値が未だ確定しておりませんので、平成15年10月期の業績予想は公表しておりません。しかしながら平成15年10月期第1四半期中には計画値を確定させ平成15年10月期の業績予想を公表いたします。

3 . 事業の概況等に関する特別記載事項

経営上の重要な契約についての現況

(1) 運航乗員の提供契約等

当期末現在におきまして当社の運航乗員は、国内航空会社を定年退職し当社に入社した操縦士(9名)と PARC Aviation Ltd. (アイルランドにある航空機パイロット提供会社) から提供を受けている外国人操縦士(8人)及び自社養成副操縦士(15名)で編成しております。

(2) 航空機材リース契約

当社は、AIRCRAFT SPC - 8, INC. (International Lease Finance Corporation (以下、ILFC) の 100%出資の特別目的会社) から航空機材 2 機 (Boeing 社 767 - 300ER 型機)、AIRCRAFT SPC - 11, INC. (ILFC の 100%出資の特別目的会社) から航空機材 1 機 (Boeing 社 767-300ER 型機) をそれぞれオペレーティング・リースにより調達いたしております。なお、当期末現在の未経過リース料は、3 機計約 139 億円であります。当期末現在におきまして、当該リース契約の解除権行使に該当する事象等は当社および ILFC の双方に生じておりません。

(3) 航空機部品の調達について

従来、他の定期航空運送事業者に整備業務の一環として委託していた航空機部品の供給につきまして、平成 14 年 4 月以降整備業務自営化の一部として英国に拠点を有する FLS Aerospace Limited に委託し、高品質かつ低廉な航空機部品の調達することにいたしました。

(4) 債務超過の解消時期について

平成 14 年 10 月期末における債務超過額 28.9 億円につきましては、当期以後平成 16 年 10 月期までの各期における純利益等により順次削減・解消する計画であります。(なお、株式会社東京証券取引所『株券上場廃止基準』第 2 条の 2 第 1 項第 2 号によれば平成 16 年 10 月までに債務超過を解消する必要があります。)

今後も多くの皆様に、気軽で便利な交通機関としてご利用いただける、身近な航空会社として成長できますよう努めて参ります。

4. 財 務 諸 表

(貸 借 対 照 表)

(単 位 : 千 円)

科 目	第 6 期 (平成14年10月31日現在)		第 5 期 (平成13年10月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現金及び預金 2	647,842		375,063		272,779
2. 営業未収入金 1	817,642		649,047		168,594
3. 貯 蔵 品	1,589		173,950		172,360
4. 未 収 入 金	211,251		49,399		161,852
5. 前 払 費 用	309,074		171,540		137,534
6. そ の 他	24,760		51,369		26,608
7. 貸 倒 引 当 金	4,328		864		3,464
流 動 資 産 合 計	2,007,833	45.4	1,469,506	43.4	538,326
固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
(1) 航空機材	154,125		-		
減価償却累計額	16,177	137,947	-	-	137,947
(2) 建 物	192,180		141,000		
減価償却累計額	80,816	111,363	57,811	83,188	28,175
(3) 車両運搬具	63,162		52,034		
減価償却累計額	43,861	19,301	36,453	15,580	3,720
(4) 器具備品	229,067		162,015		
減価償却累計額	115,025	114,041	80,041	81,974	32,067
有形固定資産合計	382,654	8.7	180,743	5.3	201,910
2. 無形固定資産					
(1) 商 標 権	17,399		13,961		3,437
(2) 電話加入権	10,258		10,447		189
(3) ソフトウエア	98,169		94,138		4,031
無形固定資産合計	125,827	2.8	118,547	3.5	7,280
3. 投資その他の資産					
(1) 子会社株式	3,800		-		3,800
(2) 関係会社出資金	1,800		900		900
(3) 長期前払費用	89,684		318,407		228,723
(4) 敷金・保証金	1,058,926		990,198		68,728
(5) 従業員長期貸付金	15,535		16,229		694
(6) 長期預け金	733,638		275,773		457,864
(7) そ の 他	11,451		11,451		-
(8) 貸 倒 引 当 金	8,035		-		8,035
投資その他の資産合計	1,906,800	43.1	1,612,960	47.6	293,839
固 定 資 産 合 計	2,415,281	54.6	1,912,251	56.4	503,030
繰 延 資 産					
開 業 費	-		7,859		7,859
繰 延 資 産 合 計	-	-	7,859	0.2	7,859
資 産 合 計	4,423,115	100.0	3,389,617	100.0	1,033,497

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 期 (平成14年10月31日現在)		第 5 期 (平成13年10月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 短期借入金 2	2,360,000		2,310,000		50,000
2. 営業未払金	1,494,377		954,220		540,157
3. 未払金	-		32,063		32,063
4. 未払法人税等	15,745		12,240		3,504
5. 未払費用	60,793		45,700		15,093
6. 前受旅客収入金	646,234		521,015		125,219
7. 前受金	64,073		-		64,073
8. 預り金	39,703		32,862		6,841
9. 賞与引当金	-		64,285		64,285
10. 定期整備引当金	430,177		104,994		325,183
11. 未払消費税等	89,855		59,682		30,172
12. 繰延ヘッジ利益	-		17,014		17,014
13. その他	2,402		16,292		13,889
流動負債合計	5,203,363	117.6	4,170,369	123.0	1,032,994
固定負債					
1. 関係会社長期借入金	2,030,000		2,030,000		-
2. 長期未払金	-		31,320		31,320
3. 定期整備引当金	66,044		76,659		10,615
4. その他	20,710		6,000		14,710
固定負債合計	2,116,754	47.9	2,143,979	63.3	27,224
負債合計	7,320,118	165.5	6,314,348	186.3	1,005,769
(資本の部)					
資本金 3	4,397,964	99.4	3,839,050	113.2	558,914
資本準備金	3,930,939	88.9	3,372,025	99.5	558,914
欠損金					
当期末処理損失	11,225,905		10,135,805		1,090,100
欠損金合計	11,225,905	253.8	10,135,805	299.0	1,090,100
資本合計	2,897,002	65.5	2,924,730	86.3	27,727
負債資本合計	4,423,115	100.0	3,389,617	100.0	1,033,497

(損 益 計 算 書)

(単 位 : 千 円)

期 別 科 目	第 6 期 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日			第 5 期 自 平成 12 年 11 月 1 日 至 平成 13 年 10 月 31 日			比較増減 (は減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
事 業 収 益			%			%	
1. 航 空 事 業 収 入	15,201,488			13,174,605			
2. 附 帯 事 業 収 入	200,400	15,401,889	100.0	297,534	13,472,140	100.0	1,929,748
事 業 費							
1. 航 空 事 業 費	14,559,489			12,571,232			
2. そ の 他	49,113	14,608,602	94.8	76,481	12,647,714	93.9	1,960,888
営業総利益又は損失()		793,286	5.2		824,426	6.1	31,139
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 販 売 手 数 料	293,802			226,764			
2. 広 告 宣 伝 費	488,271			422,093			
3. 給 与 手 当 等	490,248			443,329			
4. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	-			15,542			
5. 福 利 厚 生 費	56,276			56,706			
6. 旅 費 交 通 費	35,060			33,708			
7. 通 信 シ ス テ ム 費	103,408			88,481			
8. 業 務 委 託 費	72,993			85,895			
9. 支 払 手 数 料	104,833			91,146			
10. 賃 借 料	80,565			82,167			
11. 消 耗 器 具 備 品 費	11,248			3,728			
12. 減 価 償 却 費	11,957			7,973			
13. 長 期 前 払 費 用 償 却	29,975			28,761			
14. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,526			-			
15. そ の 他	82,129	1,865,296	12.1	77,537	1,663,836	12.3	201,460
営業利益又は損失()		1,072,009	6.9		839,410	6.2	232,599

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 期 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日			第 5 期 自 平成 12 年 11 月 1 日 至 平成 13 年 10 月 31 日			比較増減 (は減)
	金	額	百分比	金	額	百分比	金 額
営業外収益			%			%	
1. 受取利息	177			537			
2. 為替差益	1,659			43,476			
3. 還付加算金	1,600			20			
4. 違約金収入	50,915			9,293			
5. 受取オプション料	37,188			41,009			
6. その他	24,458	115,999	0.8	20,889	115,228	0.9	771
営業外費用							
1. 支払利息	81,434			69,087			
2. 新株発行費	13,250			-			
3. 開業費償却	7,859			16,668			
4. 支払オプション料	37,772			55,842			
5. 貸倒引当金繰入額	8,035			-			
6. その他	12,570	160,922	1.0	30,526	172,124	1.3	11,201
経常利益又は損失()		1,116,932	7.1		896,306	6.6	220,626
特別利益							
固定資産売却益	1,550			-			
機材部品売却益	31,979			-			
整備引当金戻入益	9,384	42,914	0.3	-	-	-	42,914
特別損失							
固定資産除却損	455			-			
前期損益修正損	-	455	0.0	76,912	76,912	0.6	76,456
税引前当期純利益又は損失()		1,074,473	6.8		973,218	7.2	101,255
法人税、住民税及び事業税		15,626	0.1		15,240	0.1	386
当期純利益又は損失()		1,090,100	6.9		988,458	7.3	101,641
前期繰越損失		10,135,805			9,147,346		988,458
当期未処理損失		11,225,905			10,135,805		1,090,100

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位:千円)

科 目	期 別	第 6 期	第 5 期
		自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日	自 平成 12 年 11 月 1 日 至 平成 13 年 10 月 31 日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益又は損失()		1,074,473	973,218
2. 減価償却費		126,971	107,233
3. 長期前払費用償却額		137,762	168,645
4. 開業費償却額		7,859	16,668
5. 新株発行費		13,250	-
6. 貸倒引当金の増減額		11,499	964
7. 賞与引当金の増減額		64,285	20,425
8. 定期整備引当金の増減額		314,568	30,971
9. 受取利息及び配当金		177	537
10. 支払利息		81,434	69,087
11. 為替差益		3,083	43,810
12. 固定資産売却益		33,530	155
13. 固定資産除却損		455	13,226
14. 売上債権の増減額		168,594	393,874
15. 棚卸資産の減少額		18,235	1,370
16. 未収入金の増加額		161,813	-
17. 長期預け金の増加額		457,864	272,078
18. 仕入債務の増加額		540,157	22,451
19. 前受旅客収入金の増減額		125,219	185,657
20. 未収消費税等の減少額		-	3,224
21. 未払消費税等の増加額		30,280	23,173
22. その他の資産の増加額		103,628	28,517
23. その他の負債の増加額		7,724	5,054
小計		652,032	691,477
24. 利息及び配当金の受取額		141	537
25. 利息の支払額		85,611	68,379
26. 法人税等の支払額		12,199	14,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		749,701	773,329
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		100,005	-
2. 有形固定資産の取得による支出		145,325	21,847
3. 有形固定資産の売却による収入		139,195	250
4. 無形固定資産の取得による支出		49,907	13,050
5. 敷金・保証金の差入による支出		87,241	145,064
6. 敷金・保証金の返還による収入		24,046	12,000
7. 貸付による支出		17,837	3,697
8. 貸付金の回収による収入		12,122	467
9. 子会社株式の取得による支出		3,800	-
10. その他		900	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		229,653	170,941
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		2,600,000	1,200,000
2. 短期借入金の返済による支出		2,550,000	440,000
3. 株式の発行による収入		1,104,577	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,154,577	760,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,448	3,924
現金及び現金同等物の増加額		172,773	180,347
現金及び現金同等物期首残高		375,063	555,410
現金及び現金同等物期末残高		547,836	375,063

(損失処理計算書)

(単位 : 千円)

期 別 科 目	第 6 期 (平成15年1月28日)	第 5 期 (平成14年1月28日)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
当期末処理損失	11,225,905	10,135,805	1,090,100
損失処理額	-	-	-
次期繰越損失	11,225,905	10,135,805	1,090,100

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日及び開催予定日であります。

事業別売上高明細表

(単位 : 千円)

事業別	科 目 (事 業 内 容)	第 6 期 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日		第 5 期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日		比較増減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
国 際 線	旅客収入 (国際線チャーター便による旅役の運送)	27,284	0.18			27,284
国 内 線	旅客収入 (定期の航空機による旅客の運送)	15,004,756	97.42	12,938,476	96.00	2,066,279
	貨物収入 (定期の航空機による貨物の運送)	169,447	1.10	236,128	1.80	66,681
国際線・国内線合計		15,201,488	98.70	13,174,605	97.80	2,026,883
附 帯 事 業	附帯事業収入 (航空運送に附帯関連する事業)	200,400	1.30	297,534	2.20	97,134
合 計		15,401,889	100.00	13,472,140	100.00	1,929,748